

国立大学法人愛知教育大学（以下「法人」といいます。）における発注及び物品等の検収については、原則として以下のとおりですので、ご協力をお願いいたします。

発注について

法人が管理する経費における発注は、以下の担当者が行っていますので、担当者以外からの発注については、法人との正式な契約ではなく、参考に情報をお聞きすることであり、ますので、もし担当者以外からの発注がありましたら、下記担当係までご連絡ください。

大学	財務部	財務課調達第一係	0 5 6 6 - 2 6 - 2 1 4 8
		財務課調達第二係	0 5 6 6 - 2 6 - 2 2 0 8
		附属図書館 図書課受入係	0 5 6 6 - 2 6 - 2 6 8 4
附属学校	附属学校課	総務係	0 5 6 6 - 2 6 - 2 6 9 3
		附属名古屋小・幼稚園事務係	0 5 2 - 7 2 2 - 4 6 1 6
		附属名古屋中学校事務係	0 5 2 - 7 2 2 - 4 6 1 3
		附属岡崎小学校事務係	0 5 6 4 - 2 1 - 2 2 3 7
		附属岡崎中学校事務係	0 5 6 4 - 5 1 - 3 6 3 7
		附属高等学校事務係	0 5 6 6 - 3 6 - 1 8 8 1
		附属特別支援学校事務係	0 5 6 4 - 2 1 - 7 3 0 0

物品の納入・検収方法について

このたび、法人では物品調達に係るチェック体制を強化し、主として競争的資金等の不正使用を防止するために、納入物品に対する検収を徹底することにしました。

今後、物品の納品にあっては、最初に必ず下記担当者の納品確認を受けていただくようお願いいたします。

大学	財務部財務課	管理係	管理係 調達第一係（保健環境センター含む。） 調達第二係 総務第一係（教育科学系） 総務第二係（人文社会科学系） 総務第三係（自然科学系） 総務第四係（創造科学系） 教育実践係（教育実践総合センター、障害児治療教育センター） 受入係
		学部支援課	
		附属図書館図書課	
附属学校	附属学校課	附属名古屋小・幼稚園事務係 附属名古屋中学校事務係 附属岡崎小学校事務係 附属岡崎中学校事務係 附属高等学校事務係 附属特別支援学校事務係	

（注）納品書に関するお願い

納品書には必ず日付をご記入ください。（見積書及び請求書も同様です。）

なお、納品書の日付が、検収日とずれる場合は、検収時に実際の納品日を手書きで記入してください。

ご留意

不正使用に関する加担行為については、関係法律に基づくほか国立大学法人愛知教育大学における物品購入等契約に関する取引停止等の取扱基準 [別紙] に基づく処分が科せられますので、ご留意願います。

国立大学法人愛知教育大学における物品購入等契約に関する取引停止等の取扱基準

(2007年11月5日)

(目的)

第1 この基準は、国立大学法人愛知教育大学(以下「法人」という。)における別に定める建設工事を除く物品の購入及び製造、役務その他の契約(以下「購入等契約」という。)に関し、取引停止その他の措置を講ずる必要が生じた場合の取扱いを定め、契約事務を適正に行うことを目的とする。

(定義)

第2 この基準において「取引停止」とは、一般競争契約における競争参加の停止、指名競争契約における指名停止及び随意契約における業者選定の停止をいう。

(取引停止の措置)

第3 契約担当役は、建設工事を除く一般競争参加資格を有する者及びその他の者(以下「業者」という。)が、別表に掲げる措置要件のいずれかに該当する場合は、情状に応じて別表各号及びこの基準の定めるところにより期間を定め、購入等契約に係る業者の取引停止を行うものとする。

2 契約担当役は、前項の措置を講じた場合は、直ちに事実関係の概要、措置の内容及びその理由その他の必要事項を学長に報告するものとする。

(取引停止に係る特例)

第4 業者が事案により別表各号の措置要件の二以上に該当した場合は、当該措置要件ごとに規定する期間の短期及び長期の最も長いものをもって、それぞれ取引停止期間の短期及び長期とする。

2 業者が取引停止の期間中又は当該期間の終了後3年を経過するまでの間に、別表各号の措置要件に該当することとなった場合における取引停止期間の短期は、当該各号に定める短期の2倍の期間とする。

3 前項のうち、取引停止の期間中に措置要件に該当することとなった場合の取引停止の始期は、当初の取引停止期間終了日の翌日とする。

4 契約担当役は、取引停止の期間中の業者が、当該事案について責を負わないことが明らかとなった場合は、当該業者について取引停止を解除するものとする。

5 契約担当役は、取引停止の期間中の業者であっても、当該業者からでなければ給付を受けることが出来ない等の特別の事情があると認められる場合は、当該事案に限り取引の相手方とすることができるものとする。

6 契約担当役が第4項及び第5項の措置を講じた場合の学長への報告は、第3第2項の規定を準用する。

(指名等の取消)

第5 契約担当役は、取引停止された業者について、現に競争入札の指名を行い、又は見積書の提出を依頼している場合は、当該指名等を取り消すものとする。

2 契約担当役は、すでに入札書又は見積書(以下「入札書等」という。)が提出され開札等に至っていない場合は、入札書等の受理を取り消すものとする。

(取引停止措置等の公表)

第6 契約担当役は、第3第1項の規定による取引停止、第4第4項の規定による取引停止の解除をしたときは、法人ホームページ上で公表するものとする。

2 契約担当役は、第5の規定による指名等の取り消しをしたときは、当該業者に対し遅滞なく通知するものとする。

(取引停止期間中の下請等)

第7 契約担当役は、取引停止の期間中の業者が法人における契約に係る製造等の全部又

は一部を下請けすることを認めないものとする。ただし、当該業者が取引停止の期間の開始前に下請している場合はこの限りでない。

(警告又は注意の喚起)

第8 契約担当役は、取引停止を行わない場合において必要があると認めるときは、当該業者に対し、書面又は口頭で警告又は注意の喚起を行うことができるものとする。

(その他)

第9 この基準に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

この基準は、2007年11月5日から施行する。

別表 取引停止の措置基準（第3第1項）

措 置 要 件	期 間
<p>【虚偽記載】</p> <p>1. 法人発注の購入等契約に係る手続きにおいて、一般競争参加資格審査申請書その他の提出資料に虚偽の記載をし、契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から 1か月以上6か月以内</p>
<p>【贈賄】</p> <p>2. 次のイ、ロ又はハに掲げる者が、本学の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>イ 業者である個人又は業者である法人の代表権を有する役員（代表権を有すると認めるべき肩書を付した役員を含む。以下「代表役員等」という。）</p> <p>ロ 業者の役員又はその支店若しくは営業所（常時購入等契約を締結する事務所をいう。）を代表する者で、イに掲げる者以外の者（以下「一般役員等」という。）</p> <p>ハ 業者の使用人で、ロに掲げる者以外の者（以下「使用人」という。）</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>4か月以上12か月以内</p> <p>3か月以上9か月以内</p> <p>2か月以上6か月以内</p>
<p>3. 次のイ、ロ又はハに掲げる者が、他の官公庁その他公共機関の職員に対して行った贈賄の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提起されたとき。</p> <p>イ 代表役員等</p> <p>ロ 一般役員等</p> <p>ハ 使用人</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から</p> <p>4か月以上12か月以内</p> <p>2か月以上6か月以内</p> <p>1か月以上3か月以内</p>
<p>【独占禁止法違反行為】</p> <p>4. 本学との契約に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条又は第8条第1項第1号に違反し、契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から3か月以上9か月以内</p>
<p>5. 業務に関し独占禁止法第3条又は第8条第1項第1号に違反し、契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1か月以上9か月以内</p>
<p>【競争入札妨害又は談合】</p> <p>6. 業者である個人又は業者である法人の代表役員等、一般役員等又は使用人が、刑法（明治40年法律第45号）第96条の3に規定する談合又は競争入札妨害の容疑により逮捕され、又は逮捕を経ないで公訴を提訴されたとき。</p>	<p>逮捕又は公訴を知った日から 1か月以上12か月以内</p>
<p>【不正又は不誠実な行為】</p> <p>7. 前各号に掲げる場合のほか、業務に関し不正又は不誠実な行為をし、購入等契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1か月以上9か月以内</p>
<p>8. 前各号に掲げる場合のほか、代表役員等が禁固以上の刑に当たる犯罪の容疑により公訴を提訴され、又は禁固以上の刑若しくは刑法の規定による罰金刑を宣告され、購入等契約の相手方として不適当であると認められるとき。</p>	<p>当該認定をした日から1か月以上9か月以内</p>